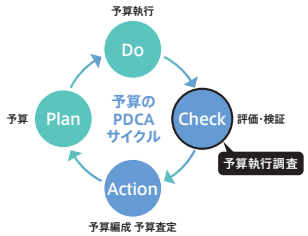
財政の業務　主計部門

予算執行調査

国は毎年、社会保障や公共事業等の様々な行政需要を満たすため、予算編成を行っています。
財務局では、予算の使い方が非効率となっていないか、無駄な部分が生じていないか、といったチェックを予算の執行段階で行います。調査結果は、財務省主計局へ報告され、翌年の予算に反映されます。

予算のPDCAサイクル

予算執行調査は、財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」機能を強化し、予算へ的確に反映させる取組みのひとつです。調査事案については、例年4月に公表し、調査が開始されます。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表しています。



予算の使い方をチェック

東海財務局
理財部主計第二課主計実地監査官

伊藤恵理奈　ITO Erina

平成17年度採用

平成17年4月　東海財務局採用
　　理財部金融監督第一課

平成25年7月　金融庁総務企画局企画課金融会社第二係長
平成28年7月　東海財務局理財部金融証券検査官
平成30年7月　東海財務局理財部金融監督第四課調査官
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

予算執行調査とは、国の予算が効率的かつ効果的に執行されているかを把握するため、財務省及び財務局が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しに繋げていく取組みです。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会情勢が目まぐるしく変化しているように、その時々で何が賢い支出かを見極め、予算の「質の向上」に繋げる手段の一つです。

「予算」というと堅苦しく感じるかもしれませんが、国の予算は社会保障や教育、公共事業といった身近に溢れているものです。日頃皆さんが接している様々な施策の中で、予算執行の無駄や非効率が生じているものはないでしょうか。

財務局においては、地元情報や地域の声の収集等を通じて、必要性・有効性・効率性の観点から問題があると思われる事業があれば、積極的に調査事案として財務省に提案を行っています。私自身、調査事案の選定にあたっては悩むことも多いですが、日頃感じている問題意識を端緒に、行政事業レビューやインターネットを活用の上、情報を整理・分析し、提案を行いました。

提案した調査事案が採択されれば、予算執行の実態を把握する上でどのような調査をすればよいか調査手法や内容を検討し、本省や全国の財務局を通じて調査を実施していきます。実際の調査では、書面調査に加え、事業の現場を訪問する実地調査も行います。とりまとめた調査結果については、予算執行の改善を図るとともに翌年度予算に反映されることもあります。

このように、予算執行調査は、地方にいながら国の予算編成に参画することができる、非常にやりがいのある業務です。

財務局の魅力

財務局では、財政、金融、国有財産等多様な業務を経験することができます。幅広い業務に対応するため、財務局では研修制度が充実しており、初めての業務でも安心して携わることができます。専門性の高い研修を受講することもでき、自分のやる気次第でスキルアップが可能です。

また、財務省や金融庁等へ出向する機会もあり、より専門性の高い業務に携わることができます。私自身も金融庁への出向経験があり、そこで得た経験は大きな財産だと思っています。出向先で得た経験を地方に戻った時に活かせることも財務局の魅力だと思います。

職場の雰囲気

財務局は、ワークライフバランスに関する取組みも充実しており、フレックスタイム制度やテレワークが活用できるほか、様々な両立支援制度があり、自分のライフサイクルに合わせて働きやすい職場環境だと思います。

魅力ある財務局で、皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

財政の業務　主計部門

早期の災害復旧を目指して

令和2年 関東財務局管内の災害立会現場（写真提供：長野県）

災害立会

地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

令和元・2年における関東財務局管内の災害

令和元年は、9月に台風15号（令和元年房総半島台風）、10月に台風19号（令和元年東日本台風）が立て続けに日本列島に上陸したことにより、東日本を中心に広い範囲で河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生し、多数の死者・行方不明者が出たほか、道路、河川、学校等の公共施設や農地・農業施設なども甚大な被害を受けました。
令和2年においても、梅雨前線豪雨により長野県内を中心に土砂災害等が発生し、人的な被害のほか、公共施設や農地・農業施設などに大きな被害を受けました。
いつ起こるかわからない災害ですが、被災地を管轄する関東財務局では、速やかな復旧により被災地における生活の安定が早期に取り戻せるよう、局内の各部署はもとより全国の財務局とも連携し、災害査定立会を実施しています。

地域の現場で国の予算に携わる

関東財務局
理財部主計第一課上席主計実地監査官

金井 透　KANAI Toru

昭和59年度採用

昭和59年4月　関東財務局採用
昭和59年7月　関東財務局総務部経理課

平成21年7月　関東財務局理財部融資課上席調査官
平成23年7月　関東財務局理財部主計第一課上席主計実地監査官
平成28年7月　関東財務局理財部主計第二課上席主計実地監査官
令和元年7月　現職

具体的な業務内容

近年、私たち日本国民は地震や台風、「これまでに経験したことのないような大雨」などといった激しい自然現象の猛威に翻弄されています。

自然現象による災害の発生や拡大を未然に防止するため様々な努力が各方面で続けられていますが、起きてしまった災害からいち早く立ち直るための方策も各種用意されています。

国が行う災害査定は、道路・河川、学校などの公共施設等が災害を受けてしまったときに、少しでも早く復旧をし、そこに暮らす人々の生活の安定が図られるよう、現地に出向いて災害の状況や国が負担する事業費の調査を行うものです。各施設の管理者（地方公共団体等）から補助の申請を受けた主務省（道路・河川であれば国土交通省）は、災害現地に係官（災害査定官・調査官等）を派遣し災害復旧事業費の査定を行います。このとき、財務局も係官（立会官）を各府省庁の災害査定にそれぞれ派遣し、工事費の決定をその場で行います。

通常の公共事業の場合、予算要求から予算化まで相当の期間がかかりますが、災害査定立会において決定した災害復旧事業費は、財務本省においてそのまま予算化されることにより、公共施設等の早期復旧を可能としています。また、補助率も通常の公共事業に比べて高率とされ、地方、とりわけ被災地域の負担を軽減させているのです。

業務のやりがい

災害査定官等と立会官との間で合意した事業費は、そのまま予算執行、予算措置に反映されます。立会官は、災害査定立会業務を通じて国の予算執行の監査、予算編成の調整の一部を行う極めて重要な役割を担っており、関係法令等の厳正な適用と公正かつ公平な判断が常に要求される責任の重い業務です。具体的には、査定官・立会官・申請者の三者で現地を調査・確認し、誠実に話し合い、柔軟に意見をまとめあげていきます。この三者協働によって、不要・不急な事業は排除しつつ、必要な事業費を決定するたび、一箇所ごとに達成感を感じています。そして何より、被災地に出向いて困っている人の役に立っていることを実感できるとてもやりがいのある仕事です。

受験生へのメッセージ

関係法令・通達に精通すべきことは当然のことながら、業務の性格上ある程度の技術に関する知識を会得する必要もあります。そこで、未経験者への研修や実際の災害現場をお借りした実践的な研修等を充実させています。安心して、国民のために働こうとする皆さんの熱意をここで生かしてみませんか。

財政の業務　融資部門

地域の生活環境を資金面からサポート

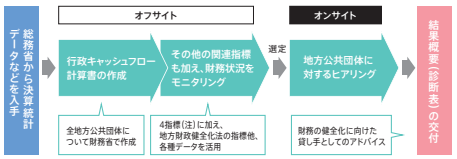
財政投融資

財政投融資とは、国による、長期・固定・低利資金の融資、出資の活動です。各財務局は、地方公共団体が、学校、病院、上・下水道、ごみ処理施設等を建設する資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けています。身近な例では、レインボーブリッジや東京メトロの建設資金の一部にも財政融資資金が使われています。
また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務状況を把握するためのヒアリングを行っています。

地方公共団体の財務状況把握

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の貸し手として、借り手である地方公共団体に対して、その財務状況を的確に把握し、財政融資資金の審査の充実などを図る観点から、平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施しています。
平成26年度からは、財務健全化の取組事例に関する情報収集を行い、収集した情報を他団体へ紹介するなどにより、アドバイス機能を強化し、丁寧なコンサルティングを実施しています。

【財務局・財務事務所などにおける財務状況把握の流れ】



（注）4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック関連データも合わせて算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいいます。

地方公共団体の相談役をめざして

近畿財務局
理財部融資課調査官

河内美花　KAWAUCHI Mika

平成16年度採用

平成16年4月　近畿財務局採用
　　神戸財務事務所統括国有財産管理官付
平成25年9月～平成27年4月　育児休業取得
平成27年7月　近畿財務局神戸財務事務所管財課調査主任
平成28年7月　近畿財務局理財部証券監督第二課調査官
平成30年7月　近畿財務局理財部主計第二課主計実地監査官
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

財務局では、地方公共団体が公共施設等の整備や災害復旧のための資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けることで、豊かで暮らしやすい街づくりのお手伝いをしています。

その一方で、財政融資資金の貸し手として、地方公共団体に対して財務状況把握や実地監査を行っています。財務状況把握では、地方公共団体の債務償還能力や資金繰り状況を確認し、財政運営で今後注意すべきことなどの共有を図っています。実地監査では、財政融資資金の使用状況を確認するほか、病院や上・下水道など、地方公共団体が経営する公営企業の経営状況を確認しています。

現在、地方公共団体は、人口減少による税収の減少や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大など様々な課題を抱えています。財務局では、それぞれの地方公共団体の課題やニーズを把握し、健全な財政運営に向けたアドバイスを行うとともに、必要に応じて財務局の有するネットワーク（財務局の他部門や他の地方公共団体等）につなぐなど、課題解決に向けた取組みを支援しています。

業務のなかで心がけていること

財務状況把握や実地監査では、決算資料やヒアリング内容をもとに地方公共団体の状況を的確に分析し、必要な指摘やアドバイスを行うことが求められています。そのためには、地方公共団体の財務についての知識の習得だけでなく、地方公共団体の相談役となるために日頃から高いアンテナを張っておく必要があります。

財務局では、業務内容や経験年数に応じた様々な研修を選んで受講できるため、必要な時に必要な知識を習得できる環境があります。そういった研修を活用して、専門的な知識を習得するとともに、地方公共団体の状況を理解するために地域の特性を調べることや、適切なアドバイスを行うために全国の地方公共団体の特徴的な取組みや財務局の他部門の業務を知っておくことなども大切です。

私自身、まだまだ至らない部分も多いのですが、日々の業務において、上司や先輩に相談したり、共に実地監査や財務状況把握の準備を進めたりする中で教わることもたくさんあります。こうしたコミュニケーションを積極的に取って学ぶことも大切だと感じています。

職場の雰囲気

財務局はワークライフバランスに関する取組みに力を入れています。私は、2人の小学生の子供を持つ母親ですが、周囲の理解とサポートもあり、フレックス制度等を活用した勤務時間の調整や、テレワークの活用などで、家事や育児をしながら仕事を続けることができています。ライフスタイルに応じた働き方ができるので、将来を考えているみなさんにもおすすめです。

財政の業務　管財部門

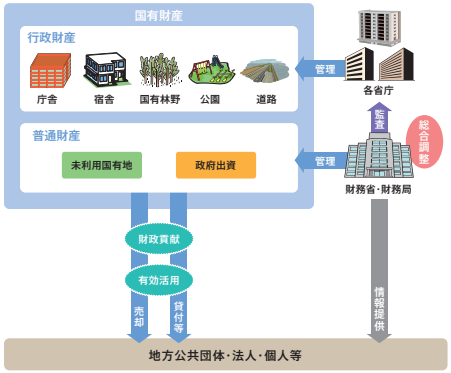
国有財産を有効活用し財政と地域に貢献

写真：無償貸付中の国有財産（都立代々木公園）内に国家戦略特区制度を活用し平成29年10月に開設した認定こども園（「まちのこども園代々木公園」）

国有財産の有効活用

財務局は、国有財産の管理処分事務の実務を担当しています。適切に管理や売却等の処分を行うことはもちろんですが、介護施設設置のために定期借地権を利用した国有地の貸付など人々の安心につながる活用、地方都市や大都市の再生につながる活用など、新たな取組みにも力を入れています。
また、観光地として有名な松島や兼六園、都市部の憩いの場として活用されている日比谷公園や大阪城公園も国有財産であり、地元市町村に貸付を行っているものです。

国有財産行政の全体像



地域・社会のニーズに応える仕事

福岡財務支局
管財部国有財産管理官

福田陽一 FUKUDA Yoichi

平成18年度採用

平成18年4月　福岡財務支局採用
　　長崎財務事務所財務課
平成26年7月　福岡財務支局理財部主計実地監査官
平成29年7月　福岡財務支局理財部統括金融証券検査官金融証券検査官
令和元年7月　福岡財務支局総務課総務第一係長
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

私は、普通財産のうち未利用国有地の管理処分事務を担当しています。

国有財産行政については、令和元年6月に新たな方針が打ち出されました。これは、都市部の一定面積以上の有用性が高く希少な国有地については、将来における行政需要や地域のニーズに対応するため、売却せずに定期借地権による貸付を行うことで最適利用を図る、というものです。また、定期借地権による貸付については、介護・保育等に限定されていた利用用途が、商業施設等にも拡大されました。現在、こうした国有地にかかる今後の利用方針を策定するため、地域のニーズに対応するにはどのような施設を誘導すべきか等の論点について、地方公共団体との議論や民間事業者との対話（サウンディング型市場調査）等を行いながら日々検討を行っています。

職場の雰囲気

自分の意見・アイデアは遠慮せずに発信できる一方、分からないことがあれば何でも気軽に相談できる環境です。特に、新しい業務は前例がないことから悩むことも多くなりますが、上司・同僚と活発な議論を行いながら解決策を考えるなど、組織全体で一体となって課題解決に取り組む、という風土が醸成されていると感じます。

四国財務局
管財部（国有財産調整官部門）国有財産管理官

阿部万理 ABE Mari

平成12年度採用

平成12年4月　四国財務局採用
　　理財部経済調査課
平成28年7月　管財部管財総括第一課国有財産管理官
平成29年7月　管財部国有財産管理官
令和元年7月　総務部会計課支出係長
令和2年7月　現職

地域のまちづくりに貢献

具体的な業務内容

私は国有財産のうち行政財産の総括事務を担当しています。

財務局は国有財産の総括機関として、各省各庁の庁舎等の取得にあたり、その必要性や規模の適切性などをヒアリングや現地確認を行い審査しています。

庁舎等の取得は、国だけで考えるのではなく、地方公共団体と連携して、国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を図っていくことが必要です。

直近では、香川県丸亀市において、市役所周辺地区における国と市の公共施設の再編計画に協力するため、新市役所の整備に合わせた国庁舎の取得（税務署の移転整備）を調整しています。これにより、相互連携が可能なコンパクトな配置による市民サービスの充実化や、生み出される新たな公共用地を活用した賑わい創出が可能となります。

国と地方公共団体の間で考え方や制度の違いもあり、調整が難航することもありますが、エリアマネジメントは、地域のまちづくりに貢献できるやりがいのある業務です。

財務局の魅力

財務局には早出遅出勤務やフレックスタイム制度など、仕事と子育ての両立のための各種制度があります。制度を利用している職員も多く、上司や同僚の理解もあり、子育て世代にとって、働きやすい職場です。

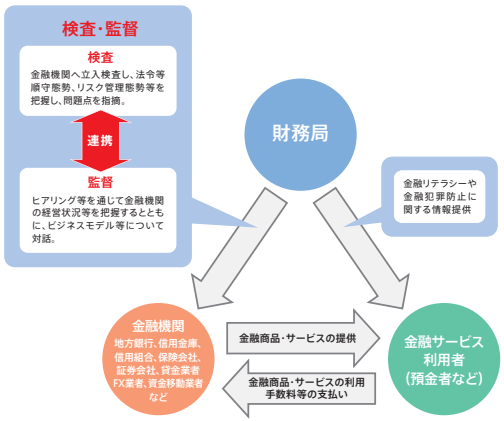
金融の業務　検査部門 監督部門

地域経済の持続的成長を後押し

地域金融機関の検査・監督

各地域には、それぞれ地方銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など、様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。また、金融を巡る環境や金融商品は年々大きく変化しています。
財務局は、こうした地域の金融機関に対する検査や監督を担当しています。継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックすることにより、「金融システムの安定」や預金者などの「金融サービス利用者の保護」という重要な役割を果たしています。

金融の業務



経済の力強い回復を支える

北陸財務局
理財部金融監督第一課調査官

桶谷麻貴 OKETANI Maki

平成22年度採用

平成22年4月　北陸財務局採用
　　理財部金融監督第一課
平成24年7月　財務省国際局調査課
平成26年7月　財務省国際局為替市場課
平成29年7月　北陸財務局富山財務事務所理財課調査官
令和元年7月　現職

具体的な業務内容

金融監督部門では、地域の皆様が安心して取引できるよう、地域の銀行等が法令を遵守しているか監督するとともに、日々の対話を通じて、金融機関が抱える課題への取組みやビジネスモデルの持続可能性などについて議論しています。

また、「コロナと戦い、経済の力強い回復を支える」という使命の下、事業者に対する資金繰り支援や本業支援の取組状況、地域の事業者支援の態勢を確認するなど、金融機関が金融仲介機能を発揮して地域経済をしっかりと支えられるよう支援しています。

現在の業務のやりがい

金融を巡る環境は日々目まぐるしく変化しており、最新の動向を把握しつつ、幅広い知見を持った職員や金融機関の方々と議論を重ねる毎日は非常に新鮮で充実感を得ることができます。金融は経済の血液と言われており、円滑に循環させることで地域経済の発展に貢献しているという実感は私の大きなやりがいです。

受験生へのメッセージ

今大きな不安や戸惑いを抱えている方も多いと思いますが、専門性を高めていくことで得られる自信や失敗をばねに成長できたときの達成感など、幅広い業務を行える財務局での経験は必ず人生の大きな糧となり、自己の成長を実感できます。皆さんと一緒に働ける日を心から楽しみにしています!

地域金融機関との深度ある対話

中国財務局
理財部検査総括課上席金融証券検査官

金井 洋 KANAI Hiroshi

平成9年度採用

平成9年4月　中国財務局採用
　　山口財務事務所財務課
平成28年7月　中国財務局山口財務事務所理財課主任調査官
平成29年7月　中国財務局山口財務事務所理財課長
平成30年7月　中国財務局理財部金融監督第二課上席調査官
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

地域金融機関は、経済の血液とも言われる「金融」という重要な役割を担っていますが、人口減少や低金利環境などにより、持続可能性をどのように高めていくのかが課題です。さらに最近では、コロナ禍で困窮している事業者に対する資金繰り支援や、経営改善支援などへの対応も強く求められています。

金融検査部門は、これらの課題のほかコロナ対応に関する経営陣との対話や、事業者支援の実態把握などを通じ、地域金融機関に対してより一層の金融仲介機能の発揮を促しています。私が所属する検査総括課は、それらの企画立案、検査官からの照会対応、現場で把握された課題の整理、検査官の人材育成などの業務を行っています。

受験生へのメッセージ

財務局にはさまざまな業務があり、一定の専門性を必要としますが、人材育成の仕組みは極めて充実していますので、安心して飛び込んできてください。どの業務も地域に密着しており、地域に貢献しつつ自らのスキルや能力を高められます。また、その中で育てられた先輩方には人格者が多く、おすすめの職場です。

地域のため、皆様とともに働ける日を楽しみにしています。

金融の業務　証券部門

投資者保護のために

証券取引等の監視

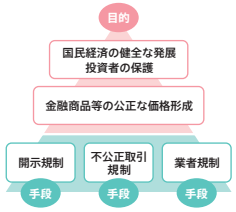
証券取引等の公正性・透明性を確保し、投資家を保護することも、財務局の役割の1つです。具体的には、証券会社等に対する検査・監督のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。違法行為に対しては、証券取引等監視委員会と連携して、課徴金の賦課や検察官への告発を行うための調査を行います。

証券監査

証券市場の公平性・透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるために、上場企業などから提出される、企業の財務内容などが記載された有価証券報告書等をEDINETにより受理し、審査しています。

金融商品取引法とは

金融商品取引法は"国民経済の健全な発展"と"投資者の保護"を目的としており、その手段としての規制は「開示規制」「不公正取引規制」「業者規制」の3つに大きく分類されます。



金融商品取引法の目的と手段

EDINETとは

EDINETは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、有価証券報告書、有価証券届出書、大量保有報告書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化するために開発されたシステムであり、(保守等の期間を除き)24時間365日稼働しています。

関東財務局
証券取引等監視官部門上席証券検査官

和田裕樹　WADA Yuki

平成11年度採用

平成11年4月　関東財務局採用
　　総務部人事課

平成25年7月　関東財務局人事課給与係長
平成27年7月　関東財務局証券取引等監視官部門証券検査官
平成29年7月　預金保険機構人事課上席調査役
令和元年7月　現職

投資者を守るために

具体的な業務内容

私は、証券会社等の金融商品取引業者を対象に、多角的な観点でリスクアセスメントを行い、立入検査を実施しています。

立入検査において法令違反等の問題が認められた場合には、問題の全体像を検証・把握し、実効性のある再発防止策の策定につなげていくことに努めています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という大きな環境変化の中、顧客対応やビジネスモデルの変化にも着目し、感染防止対策を徹底しながら立入検査を実施しています。

現在の業務のやりがい

金融商品取引業者に対する深度ある分析や立入検査を実施するためには、普段から、金融情報の収集・分析に努めるとともに、フォワードルッキングな観点を持ち、創意工夫をしながら検証することが必要です。常に自己研鑽と工夫が求められますが、立入検査において悪質な法令違反行為等の問題点を把握し、経営陣との膝詰めの議論を通じて根本原因の究明ができたときは、「投資者保護に貢献できた」という達成感を得られます。

受験生へのメッセージ

私は学生時代金融とは無縁の学部でしたが、財務局の研修制度は充実しており、安心して業務に取組んでいます。受験生の皆さん、財務局の業務は多岐にわたりますが、心配せずに来て頂ければと思います。

近畿財務局
理財部証券監査官

太田涼子　OTA Ryoko

平成14年度採用

平成14年4月　近畿財務局採用
　　神戸財務事務所統括国有財産管理官付

平成25年3月～平成29年4月　育児休業取得
平成29年5月　近畿財務局管財部管財総括第一課国有財産管理官
平成30年7月　近畿財務局管財部国有財産管理官
令和元年7月　現職

投資家に正しく分かりやすい情報を

具体的な業務内容

統括証券監査官では、上場会社等から提出される有価証券報告書や新株を発行する会社等から提出される有価証券届出書、上場株式を5％以上保有する者から提出される大量保有報告書等の開示書類の受理や審査を行っています。最近はテレワークで自宅にいながら業務を行うこともあります。

現在の業務のやりがい

有価証券届出書の審査業務では、法令に基づいて適切に記載されているか審査します。新規上場を目指す会社の審査を担当することもあり、会社は自社を魅力的に伝えたいという思いがありますが、審査担当者としては、投資家が会社の情報を理解しやすい記載となっているか、広告のような過大な表現となっていないか等の審査を行い、会社と議論を重ねます。会社の開示情報の重要性が増している中で、証券市場の公平性・透明性を高めることに繋がっていると考えると責任とともに大きなやりがいを感じます。

職場の雰囲気

財務局は周りの方に気軽に相談しやすい雰囲気で、一人で抱え込まずに連携して業務を進めています。私は育児中のため時短勤務ですが、周りの方々に温かくサポートいただきながら業務を続けていて、仕事と家庭の両立がしやすい職場だと思います。皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

総合的な業務　経済調査部門

地域の経済動向を中央へ届ける

地域経済の調査

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。
財務省では、報告された各地域の経済情勢を踏まえ、各種マクロ経済政策を企画・立案していくことになります。

全国財務局長会議において報告を行った情報

四半期ごとに開催されている全国財務局長会議の場において、財務局長より本省幹部に対して、管内経済情勢の報告のほか、毎回特定のテーマを設定し、そのテーマに係る企業ヒアリングの結果を合わせて報告しています。直近のテーマは以下のとおりです。

直近のテーマ
2020年 1月：地価の動向と土地・不動産の利活用状況について
2020年 4月：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応
2020年 8月：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応
2020年10月：感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応 ～デジタル化等を通じた事業の再構築～
2021年 1月：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

報告内容については、各財務局等のホームページに掲載されています。

地域経済を「体感」できる仕事

福岡財務支局
経済調査課調査官

甲斐俊洋 KAI Toshihiro

平成15年度採用

平成15年4月　福岡財務支局採用
　　理財部金融監督第二課

平成25年7月　福岡財務支局理財部金融監督第一課調査官
平成28年7月　福岡財務支局佐賀財務事務所理財課調査官
平成30年7月　福岡財務支局総務課秘書係長
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

経済調査課では、地域経済の動向を調査・分析する業務を行っています。

具体的には、各種経済指標のほか、企業を実際に訪問して得られた生の声をもとにして、個人消費や企業の生産活動、雇用情勢など様々な角度から地域経済の現状や先行きを分析し、「管内経済情勢報告」として取りまとめています。また、その時々の経済情勢を踏まえたタイムリーなテーマを設定し、地域の特徴的な動向や企業の具体的な事例の調査も行っています。

これらの調査結果については、財務局から財務本省へ報告し、効果的な政策の企画・立案に役立てられているほか、記者発表やホームページ掲載等により情報を発信することで、地域の皆さまにも広く活用していただいています。

業務のなかで心掛けていること

社会経済情勢が大きく変化する中で、地域経済の動向を把握するためには、常日頃から新聞や経済誌等の情報に触れ、知識を蓄積させておくことが大切となります。なぜなら、その知識は企業の方々から得られた業界の動向を理解する上で、基礎的な知識となるからです。

また、事前に収集した情報によって、地域経済に関する自分なりの考えや分析結果を持っていたとしても、実際の現場の声と異なっていることが多々あるため、先入観にとらわれずに企業の方々の声と向き合って、正確な情報収集に努めることが重要となります。

経済調査業務では、地域経済を支えるさまざまな業種の方々にお話を聞く貴重な機会をいただけるとともに、資料だけでは得られない情報にも触れることができるため、地域経済の動向を「体感」できるやりがいのある業務です。

また、地域経済を調査・分析した結果が政府の財政政策等に活用されていることは、微力ながら国の政策決定に貢献しているという励みにもなっています。

受験生へのメッセージ

ご紹介した経済調査業務のほかにも、財政、金融、国有財産など多様な業務を経験できる「フィールドの広さ」も財務局の魅力の一つだと思います。

財務専門官を目指している皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。

総合的な業務　広報部門

財政をより身近なものに

広報・広聴

財務省や金融庁の施策や財務局の仕事についてご理解いただき、皆さまからのご意見を行政運営に反映させるため、各地で説明会や講演会等を開催しています。また、専門の相談員が多重債務に関する相談の受付もしています。

財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。財務省・財務局の職員が講師として実際に学校に赴く出張授業スタイルです。

「財政教育プログラムのご案内」
リーフレット

これからどうするか

東北財務局
総務部財務広報相談室広報相談第一係長

小泉智也　KOIZUMI Tomoya

平成13年度採用

平成13年4月　東北財務局採用
　　青森財務事務所統括国有財産管理官付
平成21年4月　理財局国有財産業務課財務監理係長
平成21年7月　東北財務局山形財務事務所管財課国有財産管理官
平成23年7月　東北財務局山形財務事務所財務課調査官
平成26年7月　東北財務局山形財務事務所理財課調査官
平成29年7月　東北財務局理財部金融監督第一課調査官
令和2年7月　現職

具体的な業務内容

財務広報相談室は、政策がつくられる「現場」である財務省や金融庁の重要施策（法律改正、制度設計、経済対策など）等を、政策が執行される「現場」である地域社会にわかりやすく「紹介」し、地域に役立つ情報を「提供」するとともに、地域社会からの意見や要望を財務省及び金融庁に的確かつ迅速に「伝達」し、効果的な施策形成につなげる業務を行っており、国と地域を「つなぐ」ための重要な役割を果たしています。

現在、特に力を入れているのが、小～大学生を対象とする「財政教育プログラム」です。財政教育プログラムは、複数の財務局職員が講師として学校へ出向き、国の財政に関する講義を行うとともに、グループワークのサポートをします。グループワークでは、3～4人一組になって、財務大臣になったつもりで予算編成を体験してもらいます。希望が持てる日本社会を将来世代に引き継いでいくためにはどうしたらよいかという観点から、政策目標を決め、目標達成に向けた歳出・歳入項目の増減について、グループで議論し、成果を発表しあいます。社会保障の充実、地方自治体の活性化、少子化対策、教育無償化、防災減災、財政赤字など、日本社会が抱える問題は多く、バランスのとれた予算編成を考えるのは一筋縄ではいきません。しかし、厳しい日本財政の現状を認識し、予算編成の醍醐味を体感できる機会を提供することで、少しでも日本の財政に興味関心を持つきっかけになればという想いで取り組んでいます。

現在の業務のやりがい

この業務に携わってから、単に「伝える」ではなく「伝わる」ことが重要と実感しています。最近はコロナで活動が制限されているなか、財務局に貴重な時間を預けていただいているので、しっかりと「伝わる」よう工夫し、地域の皆さんの共感や行動へつなげることが責務だと思っています。財政教育プログラムの授業後に積極的に感想を伝えようとしてくれる子どもたち、彼らのまっすぐで前向きな意見を聞くたびにやりがいを感じます。

受験生へのメッセージ

公務員は安定しているけど、つまらないというイメージがあるかもしれませんが、財務局では財政・金融分野での幅広い業務が経験でき、そうしたなかで、やりがいを見つけられるチャンスがあります。公務員に限りませんが、受動的に与えられた仕事をするだけでは何も得られません。時代の変化を捉え、自分の頭で「これから求められることは何か」を考え続けることで、みなさんが仕事にやりがいを持てる社会人になってほしいと思います。

災害発生時の対応について

平成23年3月の東日本大震災、平成28年4月の熊本地震、そして平成30年9月の北海道胆振東部地震。
これらの地震の影響により、多くの住民の生命が奪われたほか、道路、河川、学校等の公共施設や
農地・農業用施設も甚大な被害を受けました。
このような状況のなか、財務局では、財政・金融・国有財産の各分野をはじめ、
人的支援の面からも職員一丸となって対応を行ってきました。
ここでは、災害発生時における各財務局の対応と復旧・復興支援のための取組みを紹介します。

迅速な災害査定業務の遂行

地震などの災害で、公共施設や農地・農業用施設などが被害を受けた際、財務局では、早期に復旧が行われるよう、災害現場に出向き、その場で国の負担する復旧事業費を決定する仕事を行っています。この制度を「災害復旧事業費の査定立会制度」といいます。早期の災害復旧には、迅速な災害査定業務の遂行が欠かせません。

北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

迅速な災害査定業務の遂行のため、査定手続きについては平成29年に制定された「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」に基づくなどして簡素化・効率化するとともに、当局の他部署の職員の応援により、災害査定立会体制を強化して対応しました。

大規模災害時の応援体制を整えるため、他部署の職員も参加して行う災害査定立会に向けた勉強会を充実させる取組みも行っています。

地震発生後の厚真町の様子

災害査定立会の様子（地震による公園施設の被災）

財政融資資金の弾力的運用

財務局は、地方公共団体が行う社会資本の整備（学校・病院の建設、道路整備、上・下水道の整備など）や、災害復旧のための資金として、財政融資資金を長期・低利で貸し付けています。災害発生時には、貸付手続きを大幅に簡略化し、被災団体の事務負担軽減を図るなどの措置を講じています。

東日本大震災発生後の東北財務局の対応

貸付手続きを大幅に簡素化し、被災団体の事務負担軽減と円滑な資金供給を図ったほか、被災により発生した延滞利子を実質免除する措置を講じました。また、被災した上・下水道施設などの早期復旧や、災害公営住宅の建設に必要となる資金の貸付を継続的に行っています。

仙台市 南蒲生浄化センター
（公営企業災害復旧事業債（東日本大震災分・下水道事業））

仙台市 荒井東復興公営住宅（公営住宅建設事業債（東日本大震災分））

金融面における被災者支援

災害発生後、財務局は日本銀行各支店とともに、管内の金融機関等に対して、預金の払戻しや貸出金の条件変更対応などに関し、災害被災者の被災状況に応じたきめ細かな対応に努めるよう要請を行っています。

また、住宅ローン等を抱える被災者の生活や事業の再建を支援するスキームである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のため、弁護士会と連携し、被災地にて相談会を実施するなど、周知活動に取り組んでいます。

熊本地震発生後の九州財務局の対応

熊本地震による熊本県下への災害救助法適用を受け、九州財務局長と日銀熊本支店長の連名により、同県内に店舗を有する金融機関等に対し、被災者の被災状況に応じた適時適切な措置を講ずるよう要請するとともに、報道機関、関係団体にも周知要請・依頼を行いました。

また、二重ローン問題（被災前からの既往債務が負担になって新規資金調達が困難となる等の問題）解決に向け、平成28年4月から運用開始された住宅ローン等の減額・債務の免除を図る「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の初の本格的な適用事案として、関係機関と連携して多様な周知広報活動を展開しました。

このほか、熊本行政評価事務所が実施した被災者支援特別行政相談会（熊本市、宇土市、阿蘇市）に参加し、生活の安定・再建のための金融面の各種支援策等に関する被災者からの相談等に対応したり、金融庁と共催で熊本県内所在の金融機関等関係者向けに説明会を開催し、金融庁の施策等の紹介を行う等の対応を行いました。

被災した熊本城の災害査定立会の様子

職員による二重ローン等の住民説明

被災者・被災地支援に向けた国有財産の活用

財務局では、被災者・被災地支援のため、地震発生直後から国家公務員宿舎や国有地などの国有財産を、被災された方々や地方公共団体へ提供しています。

東日本大震災発生後の東北財務局の対応

平成23年5月に完成した吉倉住宅（福島県福島市）を、計画的避難区域に指定された飯舘村の方々へ提供したほか、解体撤去予定だった川内住宅（宮城県仙台市）を財務局において補修・整備し、被災された方々へ提供しました。

現在も、国有地及び国有建物を地方公共団体へ無償で提供し、役場などに利用されています。

その他の取組み

被害にあった地域のニーズは、発災後時々刻々と変わっていきます。財務局では、地域のニーズを把握し、少しでも多くの点で地域が求める復旧・復興の形が実現できるよう、機動的に対応しています。

北海道胆振東部地震発生後の北海道財務局の対応

金融や財政、国有財産にかかる対応のほかに、被害に遭った地域の皆さんをどう支えるか考えました。

地震の影響で長時間続いた大規模停電により、札幌第1合同庁舎が所在するJR札幌駅北口周辺部においては、上下水道を利用できなくなった住民や移動が困難となった観光客が多数いることがわかりました。本合同庁舎においては、自家発電により、かろうじてトイレや水道が使用できたことから、住民や観光客のために1階ロビー（トイレ、水飲み場、洗面所を含む。）を開放したほか、避難場所などに関する照会者に対しても、当方で調査のうえ、資料を作成し、その資料に基づいた情報提供も行いました。

また、被害のあった地方公共団体を職員が回り、まずは、支援の要請があった安平町に対して、発災2日後から災害物資の運搬をするために職員を派遣することにしました。次に、連休を前に増えつつあったボランティアの受入れをスムーズに行うための要請があったむかわ町に対して職員の派遣を決め、「地図へのマッピング（情報の見える化）」をして、地域住民へのサービスが均等に行き渡るように支援しました。このほか、日高町に対しては、被災証明の現地調査の補助のため職員を派遣しました。

総合的な業務　地域連携･地方創生

財務局の地域連携･地域貢献の取組み

財務局は、全都道府県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。
そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めていますが、その課題を解決するためには、
様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。
財務局では、構築した様々なネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、
地域の課題解決に向けた地域連携･地域貢献に取り組んでいます。
全国の財務局において、地域の実情に応じた様々な取り組みがなされていますが、ここではその一例を紹介します。

徳島で活躍する未来の戦力誘致･育成プロジェクト　四国財務局

人材確保に悩む地域の中小企業

地域経済の活性化のためには、地域の優良企業を育てる必要がありますが、地方の中小企業･小規模事業者は優れた技術や製品を有していても、知名度や就業条件が大手企業に劣るため将来を担う若手人材の確保に苦慮しています。また、昨今増加している後継不足による廃業も課題となっています。

一方、徳島大学は、1･2年生のうちから実践力を養って地域で活躍できる人材を育成することと、県内就業率の向上を課題としていました。

プラットフォームの形成とマッチングイベントの開催

把握した課題解決のため、四国財務局が中心となり、徳島県の中小企業支援に携わる関係先をつなぐプラットフォーム※を形成しました。意見調整の結果、学生等の企業認知度を高める機会の創出に加え、企業と学生の接点を継続する施策につなげることで、人材育成と就業促進をワンストップで支援することとなりました。

マッチングイベント(経営者との対話)

マッチングイベント(企業の事業説明)

具体的には、知名度は低くても優良な企業を金融機関等の目利きで選び、これらの企業経営者と大学生が対話できるマッチングイベントや企業訪問バスツアーを催行して、経営者が学生に企業のビジョンや魅力を紹介できる機会を創出するとともに、参加企業の希望に応じ、徳島大学が実施する実践力養成型インターンシップに参画できるスキームとしました。

※徳島大学、徳島県、徳島県事業承継ネットワーク、徳島県事業引継ぎ支援センター、阿波銀行、徳島大正銀行、徳島信用金庫、阿南信用金庫、四国財務局･徳島財務事務所

取り組みの成果と今後の展開

本イベント後、関心を持った参加企業に自主的に訪問する学生も現れるなど、知名度が低くても優良企業なら学生は興味を持つこと、企業はPR次第で優良人材獲得の可能性があることがわかりました。

現在は、第2回の開催に向け、徳島大学のコンサルティングにより企業に必要な人物像を明確化する、学生が企業のPR動画を作成しオンライン配信をする、関東財務局東京財務事務所と連携し都内大学の学生も参加できるようオンライン開催を併用するなど、より効果的なプロジェクトになるよう準備中です。

このように財務局は、財政や国有財産、金融等に関する施策を通じて地域貢献に努めるだけではなく、財務局が持つネットワークで地域連携･地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

関係職員の感想･受験生へのメッセージ

四国財務局
総務部総務課企画係長

伊藤晴子　ITOU Haruko

平成14年度採用

本プロジェクトは、財務局の業務を通じて人材確保に悩む中小企業･小規模事業者の課題を把握し、さらに徳島大学と対話する中で把握した課題を解決するための取組みです。

地域における実情やニーズは多岐に渡っており、例えば人口減少･少子高齢化の問題を抱えている地方公共団体であっても、観光を主軸として関係人口を増やそうとしている団体、IターンUターンにより都会からの移住者を求めている団体、高齢化に伴う医療費増加の抑制を検討している団体など、各地域の対応策は様々です。そのため、地域の実情を調べ、地域と対話を重ね、財務局が持つ人脈とネットワークで地域の課題解決に向けて協力ができないか検討を行っています。

時には、財務局が政策構想段階から参画して政策立案を支援することもあり、若手職員の柔軟なアイデアや積極的な発言で地方公共団体等と意見交換を行っています。

地域をより良くしたいという熱意がある方、クリエイティブな業務に興味のある方、財務局でお待ちしています。

東京オリンピック･パラリンピックホストタウンの推進支援　北海道財務局

地域活性化の起爆剤に

北海道財務局では、北海道内の地方公共団体が東京オリンピック･パラリンピック大会にホストタウン※として参画することが、地域活性化の起爆剤になるという考えから、ホストタウンの拡大に向けて、北海道･北海道経済産業局･北海道運輸局と連携し、協力･支援しました。

※ホストタウンとは
東京オリンピック･パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国･地域との人的･経済的･文化的な相互交流を図る地方公共団体。

国と地方の橋渡し

北海道財務局は、内閣府の東京オリンピック･パラリンピック推進本部事務局の「窓口」となり、国の機関と北海道が連携して取組を進めるための取りまとめ役を担ったほか、地方公共団体とのネットワークを活かし、多くの地方公共団体の首長に対して、ホストタウンへの登録を働きかけました。また、北海道内の各地域で開催された北海道主催の説明会の運営に協力することで、国と地方の橋渡しの役割を果たしました。

2021年の開催に向けて

残念ながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年東京大会は延期となりました。

しかしながら、北海道財務局では、2021年東京大会の開催に向けて、各地方公共団体と構築した強固なネットワークを活かし、引き続き関係機関と一丸となって、ホストタウンを支援していきます。

また、大会が終わったあとも、ホストタウンに登録した地方公共団体と、大会に参加した国や地域との末永い交流が実現し、今後の地域活性化につながることを期待しています。

台湾師範大学ウエイトリフティング部の弓道体験(提供:士別市)

台湾の台中市立大甲工業高級中等学校との教育交流(提供:士別市)

国の支援制度をワンストップで発信　北陸財務局

北陸財務局では、市町村長との定期的な意見交換等を通じて、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地方公共団体をサポートしています。

職員による取組事例の紹介

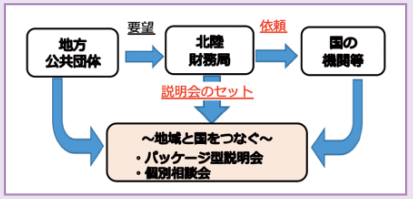
地域の課題と解決に向けた取組み

市町村長との意見交換で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声があったことから、平成30年度より地方公共団体等を対象として、国の支援制度等をワンストップで説明する「パッケージ型説明会」を開催しています。

内閣官房まち･ひと･しごと創生本部事務局等の機関から主に次年度の重点的な支援制度について説明するほか、併せて当局から地域連携･地方創生支援の取組みについて紹介しています。

また、地方公共団体と国等の機関による個別相談会も開催し、地方公共団体の困り事に、直接国等の機関が対応するほか、今後も継続的に相談できるよう、人的ネットワークの構築に向けてサポートしています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、参加者の利便性上の観点から、初めてオンライン形式で開催し、各機関からコロナ対応の事業や取組等についても説明しました。



パッケージ型説明会のスキーム

取組みの成果と今後の展開

令和2年度は、管内の地方公共団体に加え、金融機関及び経済団体にもご参加いただき、8割以上の参加者から説明内容については「参考になった」、オンライン形式についても「時間･コスト面で効率的であった」とご評価いただきました。

一方で、「説明内容以外の分野についても聞きたい」という声等もあったため、今後も財務局のネットワークを活用し、地方公共団体のニーズを的確に捉え、必要に応じて説明機関のラインナップを入れ替える等、最新のニーズにマッチした説明会となるよう柔軟に対応していきます。

オンライン説明会の様子